

# 平成30年度高山村会計決算の概要



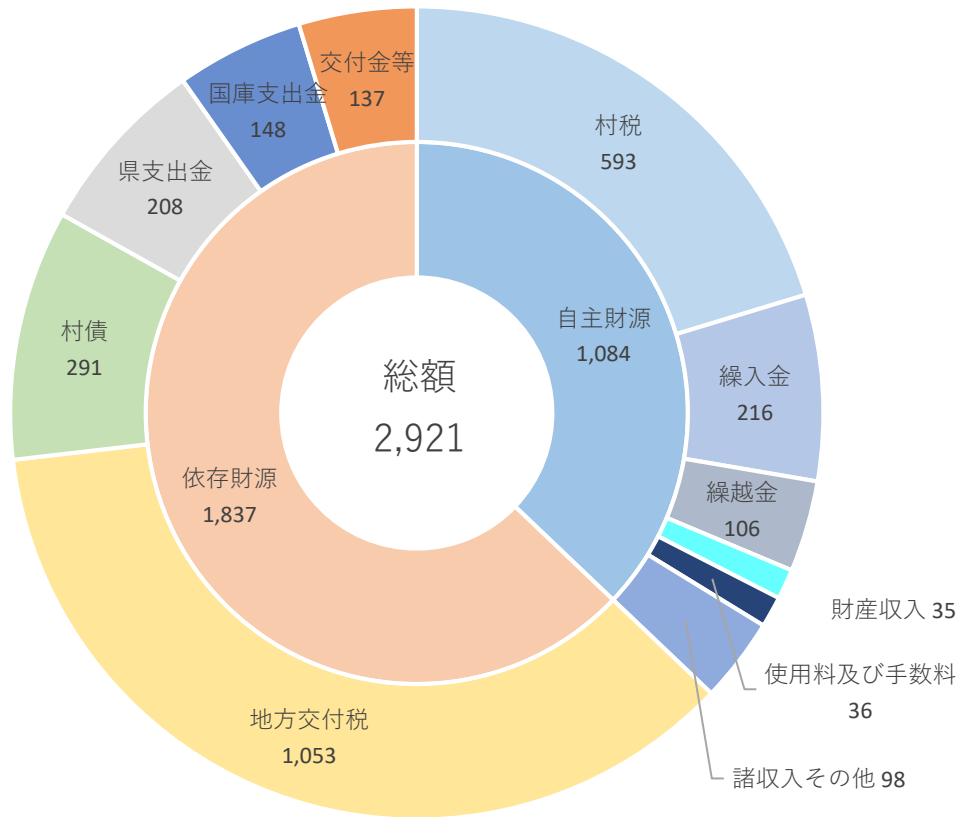
令和元年10月  
群馬県高山村総務課

# 平成30年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、分担金及び負担金の増加がありました。財政調整基金の繰入の減少により、前年度費▲57百万円となりました。

○依存財源は、地方交付税の増加がありました。高山ふれあいパークや防災行政無線デジタル化整備のために借り入れた村債、また、介護老人保健施設への補助金などの県支出金の減少により、前年度費▲2億8百万円となりました。

(単位：百万円、%)



区分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自主財源	1,084	1,141	▲57	▲5.0
村税	593	596	▲3	▲0.5
繰入金	216	302	▲86	▲28.5
繰越金	106	91	15	16.5
財産収入	35	40	▲5	▲12.5
使用料及び手数料	36	35	1	2.9
諸収入その他	98	77	21	27.3
依存財源	1,837	2,045	▲208	▲10.2
地方交付税	1,053	1,011	42	4.2
村債	291	386	▲95	▲24.6
うち臨時財政対策債	68	82	▲14	▲17.1
県支出金	208	321	▲113	▲35.2
国庫支出金	148	187	▲39	▲20.9
交付金等	137	140	▲3	▲2.1
合計	2,921	3,186	▲265	▲8.3

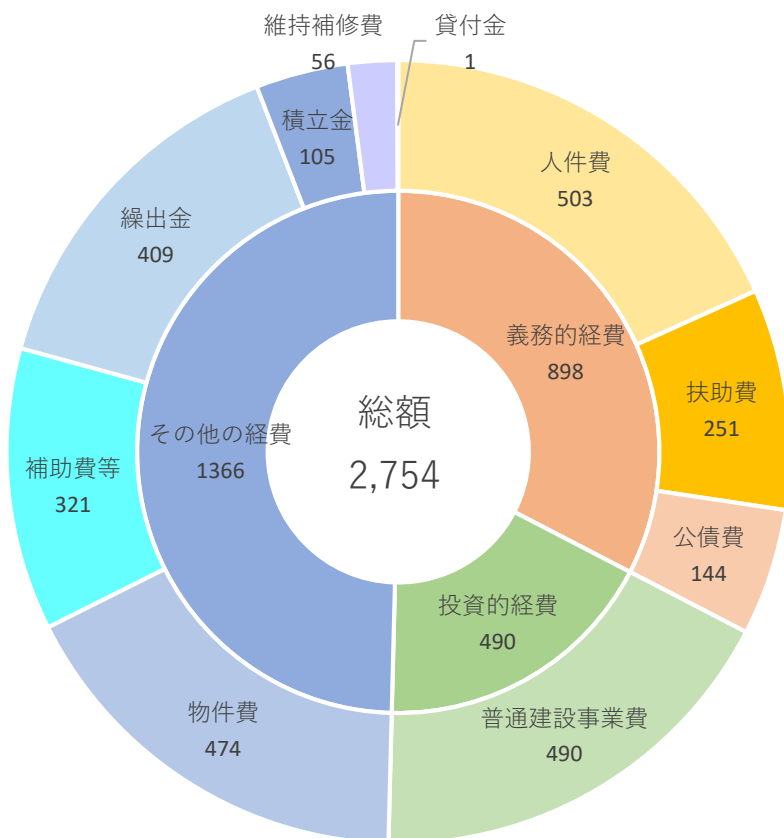
実質的な交付税	1,121	1,093	28	2.6
---------	-------	-------	----	-----

## 平成30年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、人件費でやや増加しましたが、事業債の償還完了による公債費や扶助費で減少となったことから、前年度比▲10百万円となりました。

○投資的経費は、高山ふれあいパーク整備や介護老人保健施設建設のための補助金支出などの完了により、前年度費▲3億9百万円となりました。

○その他の経費は、補助費等や公共施設等の維持補修費等で増加しましたが、物件費や庁舎建設等基金の積立額の減少による積立金減少により、前年度費▲4百万円となりました。

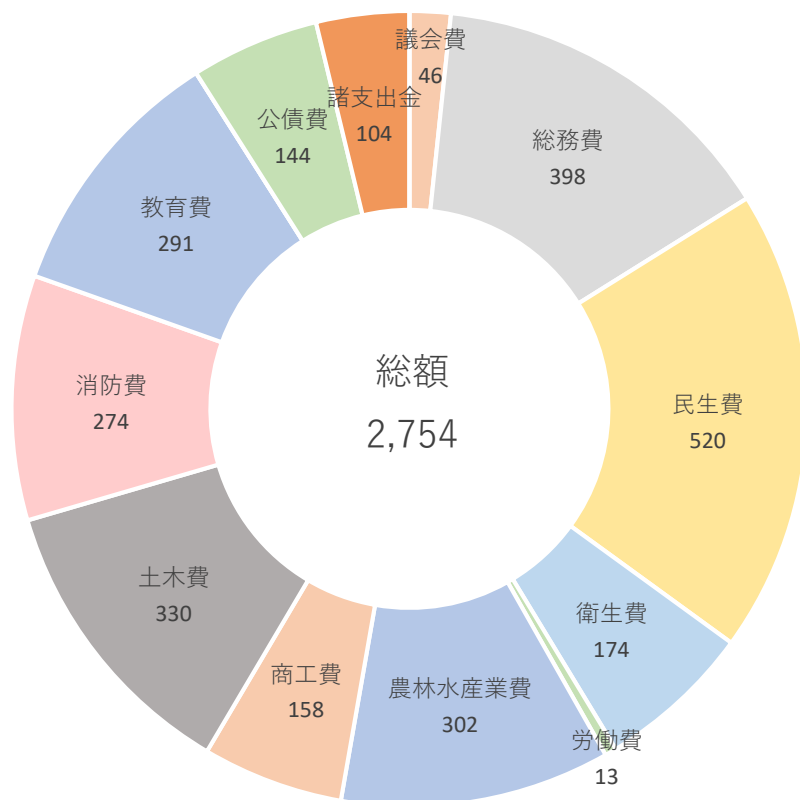


(単位：百万円、%)

区 分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義務的経費	898	908	▲10	▲1.1
人件費	503	502	1	0.2
扶助費	251	258	▲7	▲2.7
公債費	144	148	▲4	▲2.7
投資的経費	490	799	▲309	▲38.7
普通建設事業費	490	799	▲309	▲38.7
その他の経費	1,366	1,370	▲4	▲0.3
物件費	474	491	▲17	▲3.5
補助費等	321	286	35	12.2
繰出金	409	396	13	3.3
積立金	105	156	▲51	▲32.7
維持補修費	56	38	18	47.4
貸付金	1	3		
合計	2,754	3,077	▲323	▲10.5

## 平成30年度一般会計決算（歳出・目的別）

- 総務費は、基幹系システムのクラウド化移行に係る事業の減少などにより、前年度費▲27百万円となりました。
- 民生費は、介護老人保健施設の補助金支出の減少などにより、前年度費▲1億52百万円となりました。
- 農林水産業費は、水源林整備やぐんま緑の県民基金事業の増加などにより、前年度費+78百万円となりました。
- 商工費は、高山ふれあいパークの整備完了などにより、前年度費▲86百万円となりました。
- 諸支出金は、庁舎建設等基金積立金の減少などにより、前年度費▲52百万円となりました。



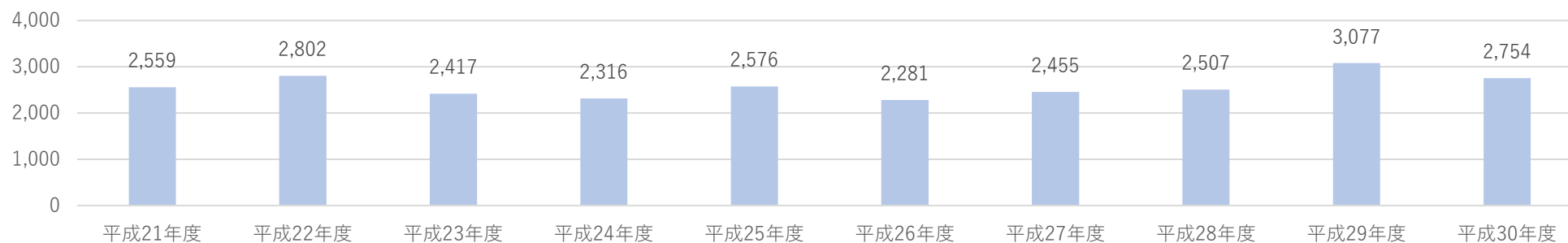
(単位：百万円、%)

区 分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	46	50	▲4	▲ 8.0
総 務 費	398	425	▲27	▲ 6.4
民 生 費	520	672	▲152	▲ 22.6
衛 生 費	174	152	22	14.5
労 働 費	13	16	▲3	▲ 18.8
農 林 水 産 業 費	302	224	78	34.8
商 工 費	158	344	▲86	▲ 25.0
土 木 費	330	342	▲12	▲ 3.5
消 防 費	274	260	14	5.4
教 育 費	291	288	3	1.0
災 害 復 旧 費	0	0	0	
公 債 費	144	148	▲4	▲ 2.7
諸 支 出 金	104	156	▲52	▲ 33.3
予 備 費	0	0	0	
合 計	2,754	3,077	▲323	▲ 10.5

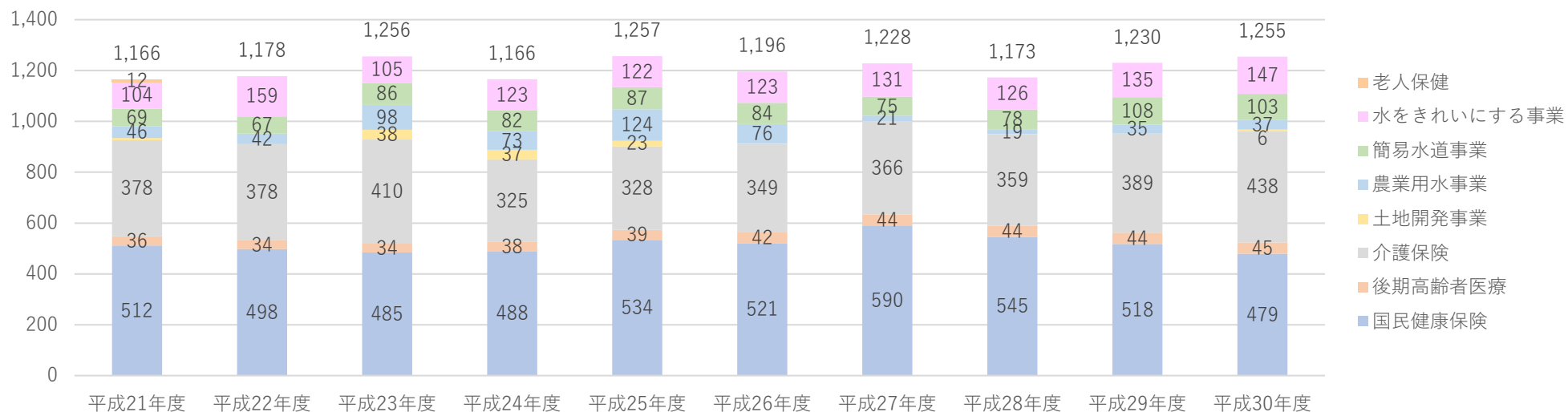
## 各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、平成21年度以降最も決算額の大きかった平成29年度に比べ、高山ふれあいパーク整備の完了などにより投資的経費が大幅に減少したことにより前年度費▲10.5%、▲3億23百万円の27億54百万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険、簡易水道事業で減少となりましたが、介護保険、水をきれいにする事業で増加となりました。介護保険については、保険給付費の増加、水をきれいにする事業については、経営戦略の策定等に係る費用が増加しました。



### 特別会計

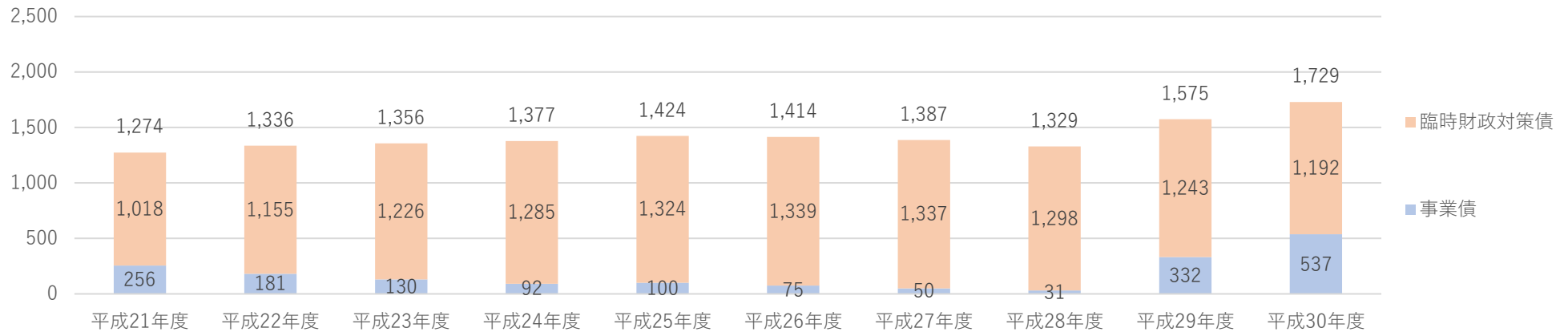


# 村債残高の推移

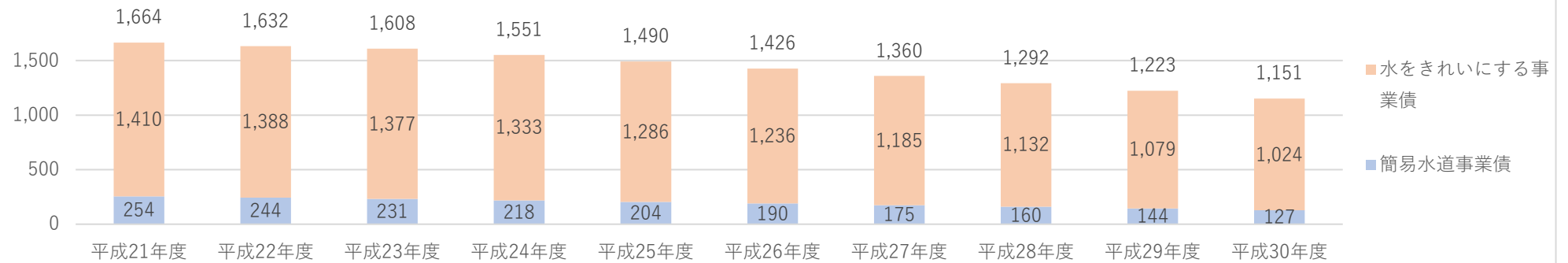
○一般会計債は、臨時財政対策債で借り入れる額より返済する額が大きいため減少しましたが、防災行政無線のデジタル化や消防車の更新など事業債の増加により、前年度比+9.8%、+1億54百万円の17億29百万円となりました。

○公営企業債は、簡易水道事業と水をきれいにする事業ともに新たな借入がないため減少し、11億51百万円となりました。

## 一般会計債



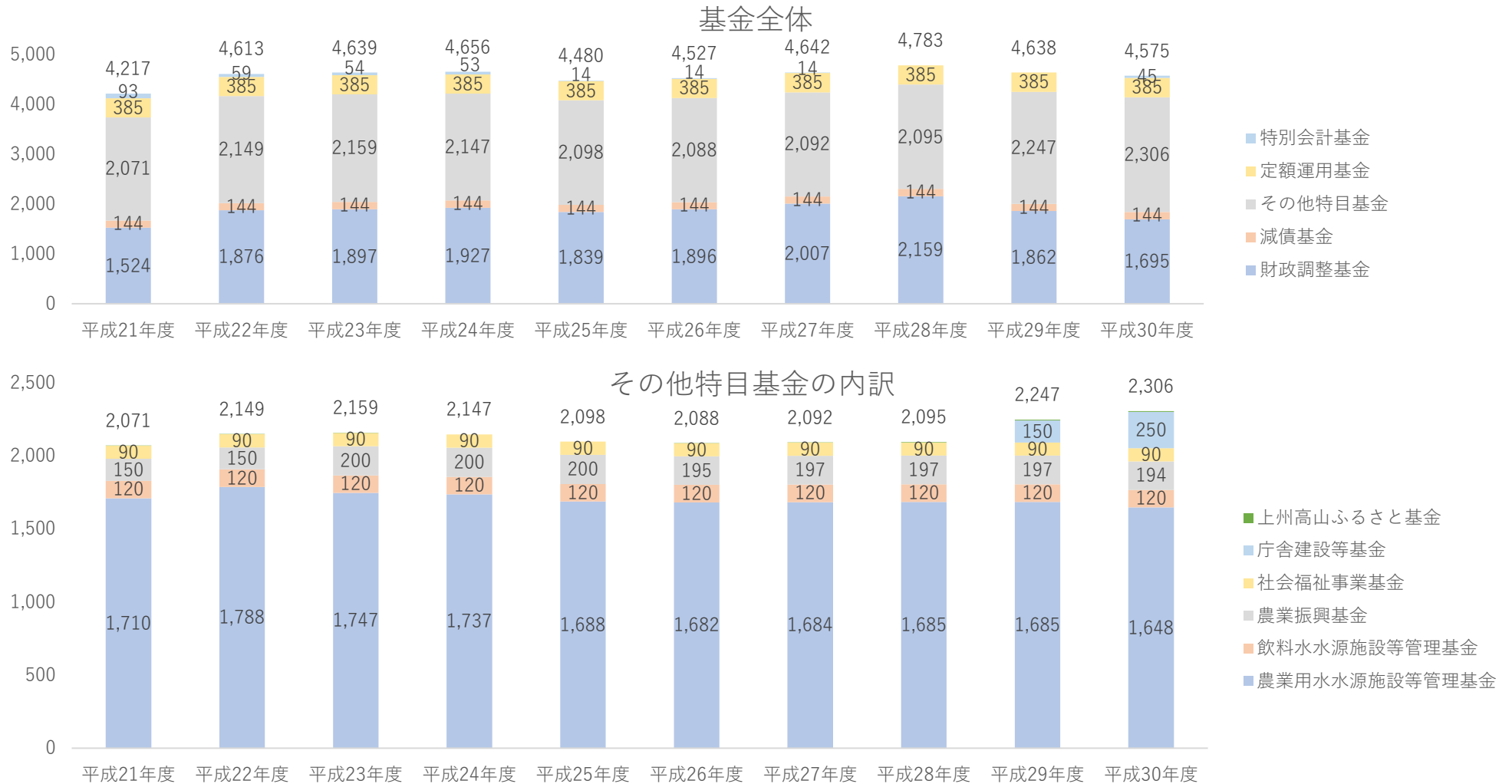
## 公営企業債



# 基金残高の推移

○財政調整基金は、庁舎建設等基金への積立や事業の一般財源分など歳入の不足を補うため取崩しを行い、前年度比▲9.0%、▲1億67百万円の16億95百万円となりました。

○その他特目基金は、庁舎建設等基金への1億円の積立などにより、前年度比+2.6%、+59百万円の23億6百万円となりました。



# 平成30年度の主要事業

## 防災行政無線デジタル化整備事業

(1億5,986万円)



防災基盤の強化による、防災力の向上を目的として、防災行政無線のデジタル化整備工事を平成29、30年度の2か年事業で実施しました。平成30年度は操作卓、屋外子局、個別受信機、Jアラート受信機等の機器設置を行い、運用を開始しています。

## 消防自動車更新事業

(1,598万円)



地域消防力の維持及び強化を目的として、老朽化した消防自動車1台の更新を行いました。最新の消防小型ポンプを積載しており、火災等の有事の際でも使用しやすいものとなっています。高山村消防団第3分団第3部（熊野）に配置しました。

## 地域公共交通対策事業

(3,518万円)



高山村を走っている路線バスは、中山本宿～原町ベイスシア線と中山本宿から沼田市へ行く路線の運行をバス事業者に委託して行っています。このうち中之条方面の車両について老朽化のため更新しました。低床でステップがないため利用者の方々に喜ばれています。

## 道路除雪事業

(1,756万円)



道路の安全安心な通行確保のため、降雪による大規模な通行障害の復旧や発生防止、また凍結に対する安全対策を行っています。平成30年度は大型除雪ローダーと凍結防止散布車を配備し、迅速な復旧や対応ができる体制を強化しました。

## 中学生海外派遣事業

(1,572万円)



平成30年度で海外派遣事業は19年目となり、中学2年生の希望者33名と引率者4名の参加がありました。本村の英語学習の集大成となる事業で、参加した生徒は海外の様子を直接肌で感じることができ、英語への関心が高まりました。

## 小学校スクールバス更新事業

(720万円)



老朽化した小学校のスクールバスの更新により、最新の安全装置なども装備され、児童の安全性が向上しました。



# 平成30年度の主要事業

## 高山ふれあいパークオープニング事業

(195万円)



道の駅「中山盆地」に隣接している「高山ふれあいパーク」が、4月1日にオープン。4月29日にいぶき太鼓の演奏や茨城県立大洗高校のマーチングバンド「ブルーホークス」を招聘し、オープニングイベントを賑やかに開催しました。

## 高山ふれあいパークイルミネーション事業

(497万円)



道の駅「中山盆地」の冬季における誘客促進の目的で、県の千客万来事業の支援を受けて、11月中旬から1月末までイルミネーションを設置しました。期間中、多くの方々に来場いただき、道の駅のイメージアップと誘客促進へ寄与しました。

## 防災対策事業

(244万円)

地域の防災意識向上を目的として、過去の災害時における地域の特性、課題を把握するため、住民説明会を開催して情報収集を行い、防災ハザードマップ作成に向けた情報整理を行いました。

## 橋りょう長寿命化事業

(4,006万円)

橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく点検及び長寿命化工事を行い、安全安心な道路ネットワークの確保を図っています。平成30年度は橋倉橋の長寿命化工事と、計画的な長寿命化工事のための詳細設計を行いました。

## パイプハウス貸付事業

(310万円)

パイプハウス導入時のコスト軽減のため村が購入した資材を希望者に貸し付け、購入費の6割を借受者が10年をかけて分割返済することにより負担の軽減を図る事業です。借受者は4名でした。

## 森林環境整備事業

(5,200万円)

県内の森林を守り、育て、次世代に引き継ぐため、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業により、荒廃した森林・竹林の整備23.07ha、過去に整備を行った森林の管理作業53.46haを実施しました。

## 英語及び漢字検定推進事業

(37万円)

英語や漢字の基礎的な知識の習得を促進するため、年3回までの検定料の全額を補助します。前年度までは中学生のみの対象でしたが、平成30年度からは小学5年生から対象とし、両検定とも準2級や3級などの合格者がいました。

## 総合計画マネジメント事業

(338万円)

村の最上位計画である総合計画をより実効性のあるものとし、行政サービスの質的な向上や合理的な行政経営を図るため、予算や行政評価等の各システムの仕組みを効果的に連動させた行政経営基盤の構築に取り組んでいます。